

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シーティーエス

コード番号 4345 URL <http://www.cts-h.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横島 泰蔵

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長

(氏名) 佐藤 真一

TEL 0268-26-3700

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,478	15.8	204	17.3	198	19.0	128	26.1
26年3月期第1四半期	1,276	28.5	174	46.6	167	46.7	101	47.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	23.91	—
26年3月期第1四半期	18.96	—

当社は、平成25年12月13日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。また、平成26年8月22日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行う予定です。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり四半期純利益につきましては、後述の「株式分割に伴う1株当たり四半期純利益の遡及修正」をご覧ください。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,542	2,757	49.8
26年3月期	5,647	2,693	47.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 2,757百万円 26年3月期 2,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	16.00	—
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.50	—	9.00	16.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成25年12月13日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。また、平成26年8月22日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行う予定です。これに伴い、平成27年3月期の配当予想につきましては、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。詳細は後述の「株式分割に伴う配当の状況の遡及修正」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	8.5	410	4.7	390	2.9	234	1.1	21.78
通期	6,000	9.6	890	9.0	850	8.2	510	4.1	47.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年8月22日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行う予定です。これに伴い、平成27年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	5,600,000 株	26年3月期	5,600,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	226,400 株	26年3月期	226,400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	5,373,600 株	26年3月期1Q	5,373,600 株

当社は、平成25年12月13日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成26年7月31日公表の「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、平成26年8月22日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行う予定であります。これに伴い、平成27年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割後の株式数を前提にして算出しております。

株式分割に伴う 1 株当たり四半期純利益の遡及修正

当社は、平成25年12月13日付けで普通株式 1 株につき普通株式 2 株の割合で株式分割を行っております。また、平成26年 8 月22日付けで普通株式 1 株につき普通株式 2 株の割合で株式分割を行う予定であります。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり四半期純利益は下記のとおりとなります。

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年 3 月期第 1 四半期	11. 95	—
26年 3 月期第 1 四半期	9. 48	—

株式分割に伴う配当の状況の遡及修正

当社は、平成25年12月13日付けで普通株式 1 株につき普通株式 2 株の割合で株式分割を行っております。また、平成26年 8 月22日付けで普通株式 1 株につき普通株式 2 株の割合で株式分割を行う予定であります。当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり配当金は下記のとおりとなります。

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年 3 月期	—	7. 50	—	8. 00	15. 50
27年 3 月期	—				
27年 3 月期（予想）		7. 50	—	9. 00	16. 50

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	5
（3）四半期財務諸表に関する注記事項	6
（継続企業の前提に関する注記）	6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	6
（セグメント情報等）	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果が下支えする中、企業収益の改善に伴う設備投資の増加、消費者物価の緩やかな上昇等、景気回復基調で推移しております。

当社の主要顧客である土木・建設業界は、復興投資、公共投資及び民間投資が堅調に推移し、工事量を確保するなど増加傾向にあるものの、労務・資材不足等による建設費用の高騰、入札不調や着工遅延等が見られるなどの懸念材料により、不透明な環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社におきましては、当事業年度(平成27年3月期)から平成30年3月期までの4ヵ年を対象にした新中期経営計画をスタートいたしました。その中核となる方針は、「システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」(※)分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」及び「レンタル取引を主体とした、現場代理人リピーター10,000人の獲得を目指す」であります。この方針を基に事業を着実に展開してまいりました。

当第1四半期累計期間の業績につきましては、主力事業のシステム事業及び測量計測事業が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回る実績となりました。

利益面は、中核事業を中心に人員増加策などを実施したことにより販売費及び一般管理費が前年同期に比べ増加いたしました。売上高の伸長により売上総利益が増加したことに伴い、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに前年同期を上回る実績となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の実績は、売上高1,478,199千円(前年同期比15.8%増)、営業利益204,804千円(前年同期比17.3%増)、経常利益198,730千円(前年同期比19.0%増)、四半期純利益128,458千円(前年同期比26.1%増)となりました。

※. 建設ICT (Information and Communication Technology)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<システム事業>

当事業につきましては、システム機器及びアプリケーション等のレンタル・販売に関して、平成26年4月に熊本支店を開設し、営業エリアの拡大を図るとともに、既存の営業拠点におきましても営業活動の強化、新規顧客の開拓等を積極的に展開した結果、受注を堅調に確保することができ、当事業の売上高は537,056千円(前年同期比4.2%増)となりました。利益面は、売上高の伸長により売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、セグメント利益(営業利益)は80,115千円(前年同期比33.5%増)となりました。

<測量計測事業>

当事業につきましては、測量機器及び計測システム等のレンタル・販売に関して、中期経営計画の方針に基づき「建設ICT」分野に注力した結果、受注を堅調に確保することができ、当事業の売上高は400,815千円(前年同期比20.2%増)となりました。利益面は、売上高の伸長により売上総利益が増加したことに伴い、セグメント利益(営業利益)は53,679千円(前年同期比30.9%増)となりました。

<ハウス備品事業>

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売に関して、公共投資等の増加に伴うユニットハウス需要が高まるものの、工事着工遅延等による稼働棟数の減少が影響し、当事業の売上高は266,385千円(前年同期比1.6%減)となりました。利益面は、ハウス補修費等に加え、販売費及び一般管理費が増加したことが影響し、セグメント利益(営業利益)は48,267千円(前年同期比12.5%減)となりました。

<環境安全事業>

当事業につきましては、道路標示・標識及び環境・景観分野の工事並びに安全用品のレンタル・販売に関して、専門分野である道路標示工事の受注が堅調に推移したことに加え、大型公共工事の完成に伴い、当事業の売上高は273,942千円(前年同期比74.8%増)となりました。利益面は、売上高の伸長により売上総利益が増加したことに伴い、セグメント利益(営業利益)は22,742千円(前年同期比23.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の財政状態につきましては、総資産が5,542,459千円となり、前事業年度末と比較して104,705千円減少いたしました。

流動資産は2,684,119千円となり、前事業年度末と比較して30,278千円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加113,353千円があった一方で、受取手形及び売掛金の減少49,492千円、たな卸資産の減少28,972千円及びその他流動資産の減少65,180千円があったことによるものであります。

固定資産は2,858,339千円となり、前事業年度末と比較して74,427千円減少いたしました。主な要因は、リース資産の減少102,094千円によるものであります。

負債は2,784,605千円となり、前事業年度末と比較して168,751千円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等の減少129,602千円によるものであります。

純資産は2,757,854千円となり、前事業年度末と比較して64,046千円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益128,458千円を計上した一方で、剰余金の配当85,977千円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は49.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期会計期間の業績は概ね計画通りに推移しており、現時点での平成27年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成26年4月30日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、当社は、平成26年7月31日開催の取締役会において、平成26年8月22日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。これに伴い、平成26年4月30日に公表した配当予想を変更しております。本件は、株式分割に伴う配当予想の修正であり、1株当たりの配当予想及び年間の配当総額に実質的な変更はございません。詳細につきましては、平成26年7月31日公表の「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,384,543	1,497,896
受取手形及び売掛金	1,038,881	989,389
たな卸資産	172,691	143,719
その他	131,294	66,113
貸倒引当金	△13,012	△12,999
流動資産合計	2,714,398	2,684,119
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産（純額）	34,217	31,510
建物（純額）	243,448	240,746
土地	777,810	777,810
リース資産（純額）	1,570,337	1,468,243
その他（純額）	102,273	94,302
有形固定資産合計	2,728,087	2,612,612
無形固定資産	40,796	46,983
投資その他の資産		
投資その他の資産	165,183	200,451
貸倒引当金	△1,300	△1,707
投資その他の資産合計	163,883	198,743
固定資産合計	2,932,766	2,858,339
資産合計	5,647,165	5,542,459
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	747,957	849,929
未払法人税等	195,490	65,888
その他	702,218	646,974
流動負債合計	1,645,667	1,562,792
固定負債		
リース債務	1,128,897	1,037,947
その他	178,792	183,865
固定負債合計	1,307,689	1,221,813
負債合計	2,953,357	2,784,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金	428,829	428,829
利益剰余金	1,879,985	1,922,466
自己株式	△91,383	△91,383
株主資本合計	2,643,427	2,685,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,380	71,945
評価・換算差額等合計	50,380	71,945
純資産合計	2,693,807	2,757,854
負債純資産合計	5,647,165	5,542,459

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	1,276,364	1,478,199
売上原価	760,221	904,214
売上総利益	516,143	573,985
販売費及び一般管理費	341,582	369,180
営業利益	174,560	204,804
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	505	1,200
受取地代家賃	540	540
物品売却益	—	2,011
その他	450	1,133
営業外収益合計	1,502	4,889
営業外費用		
支払利息	8,628	10,559
その他	404	404
営業外費用合計	9,032	10,964
経常利益	167,030	198,730
税引前四半期純利益	167,030	198,730
法人税、住民税及び事業税	63,174	64,038
法人税等調整額	1,956	6,233
法人税等合計	65,130	70,271
四半期純利益	101,900	128,458

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	環境安全 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	515,427	333,560	270,659	156,716	1,276,364	—	1,276,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	515,427	333,560	270,659	156,716	1,276,364	—	1,276,364
セグメント利益	60,013	41,021	55,167	18,357	174,560	—	174,560

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	環境安全 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	537,056	400,815	266,385	273,942	1,478,199	—	1,478,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	537,056	400,815	266,385	273,942	1,478,199	—	1,478,199
セグメント利益	80,115	53,679	48,267	22,742	204,804	—	204,804

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。